

本 会 の 概 要

設 立 趣 旨

化石燃料の枯渇をほぼ半世紀の後に控え、この予想にもとづく経済効果はすでに種々の形で現れているといわれます。また、化石燃料の燃焼による汚染で地球は人間の住める天体としての条件を失ないつつあることは周知の通りであります。

かくて、石油経済の黄金時代は倫安の夢と過ぎ去り、クリーンエネルギーをシステムとして、系統的かつ総合的にもくろむことは、わが国のように人口密度が大きく、高度の工業国にとっては、まさに、その存否をかける大問題となってまいりました。

このような状勢のもとで、われわれは1次エネルギーを、例えば太陽と核などに求め、2次エネルギーを電力と水素で支える理想的なクリーンエネルギーシステムをわが国の社会、風土に適した形で確立できるように調査し、研究することは急務であると考えます。

また、水素エネルギーシステムに適合した工学や工業の学理と技術についての研究をはかるとともに、これらの重要性について一般の認識を深めつつ、各界に、問題解決についての協力を強く訴えたいと思います。

エネルギー問題やその関連分野に関心をもたれる総ての方々が、この趣旨に賛同され、ご協力下さらんことを心から希望してやみません。

昭和48年7月17日

発 起 人 一 同

会 則

第 1 章 総 則

- 第 1 条 本会は、水素エネルギーシステム研究会と称する。
- 第 2 条 本会は、水素エネルギーシステムならびに関連分野の学理と技術に関する調査、研究をはかるとともに、これの重要性について一般の認識を深めることを目的とする。
- 第 3 条 本会は、前条の目的を達するため、次の事業を行う。
1. 研究会、研究発表会、講習会などの会合を開くこと。
 2. 出版物を編集、発行すること。

3. その他前条の目的を達するために必要と認められること。

第 4 条 本会の事務局は、東京都千代田区北の丸公園 2-1 財団法人日本科学技術振興財団内におく。

第 2 章 会 員

第 5 条 本会の会員は、個人会員および団体会員の 2 種類とする。

第 6 条 個人会員は、水素エネルギーシステム、またはそれに関連する科学技術にたずさわっているか、あるいはそれに深い関心をよせているもので、委員会で入会を承認されたものとする。

第 7 条 団体会員は、本会の設立趣旨に賛同し、別に定める会費を納入する法人または団体とする。

第 8 条 個人会員は、別に定める会費を納入しなければならない。

第 9 条 個人会員および団体会員に属する者は、本会の催す各種の学術的会合に出席することができる。

第 10 条 会員は、本会の発行する出版物の配布を受ける。

第 11 条 入会を希望する者は、別に定める手続きによって申し込まねばならない。

第 12 条 退会を希望する者は、会長に届けて退会することができる。

第 13 条 会費を 1 年間滞納した会員は会員としての権利を停止され、督促をうける。督促の期限までに会費の納入がないときは退会させられる。

第 14 条 委員会において理由を明示し、本会の会員として不適当であると決議された会員は退会させられる。

第 3 章 役 員

第 15 条 本会に委員会をおく。

第 16 条 委員会は、本会の運営にあたる。

第 17 条 本会に、会長 1 名をおく、会長は、本会を代表し、委員会の議長となる。

第 18 条 本会に、副会長 1 名をおく。副会長は会長に事故あるとき、会長の任務を代行する。

第 19 条 本会に、幹事若干名をおく。幹事は会長の職務を助ける。

第 20 条 本会に、委員若干名をおく。委員は個人会員の中から委員会の議を経て選出する。

第 21 条 会長、副会長、幹事は委員の中から委員会の議を経て選出する。

第 22 条 本会に顧問をおくことができる。顧問は委員会の議を経て、会長が委嘱する。顧問は会長の諮問に応じ、適宜意見を述べる。

第 23 条 本会に監事 2 名をおく。監事は委員会の議を経て会長が委嘱する。監事は会計を監査する。

第 24 条 会長、副会長、幹事、委員、監事の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

第 4 章 会 議

第 25 条 委員会は、全委員をもって構成し、原則として、年 4 回会議を開く。

第 26 条 委員会は、会長が招集する。

第 27 条 委員会は委員の過半数の出席で成立する。委任状による代理出席は、これを認める。議事は出席者の過半数の同意で決し、可否同数のときは議長が決める。

第 5 章 会 計

第 28 条 本会の運営に要する経費は、会員の会費、その他の収入をもってあて収支は年 1 回会員に報告するものとする。

第 29 条 本会の資産は、会長が管理する。

第 30 条 本会の会計年度は毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

第 6 章 会 則 の 変 更 等

第 31 条 本会則の変更は委員会において、委員会の成立条件の他、出席委員の 3 分の 2 の賛成を得なければ行うことができない。

第 32 条 細則については、委員会の意見をきいて会長が定める。

付 則

本会則は、昭和 48 年 9 月 4 日から施行する。

役員会報告

○50年度第1回役員会(50年5月31日)

- (1) 49年度収支会計報告について事務局から説明。数年後国際会議開催などの事業計画にそなえ、積立金を設けることにした。
- (2) 七月下旬に国際産業企画協会が主催する国際水素エネルギーセミナーにH E S Sが協賛することとし、H E S S定例研究会の一環として、会員にも参加を呼びかけることにした。なお、開催当日の昼、役員会を開催することにした。
- (3) 日本科学技術振興財団が中心になり、H E S S、D E C(エネルギー変換懇話会)合同のシンポジウム開催を検討することにした。

○50年度第2回役員会(50年7月4日)

- (1) 本月24日に開かれる国際水素エネルギーシンポジウムの当日昼は講師となる米国科学者と会食することとし、従って役員会は行わないことにした。
- (2) 秋季に開催予定の第2回H E S S研究発表会の開催要領について協議した。日程、会場、内容規模すべて昨年に準じて行うこととし、加藤幹事が中心となって事務局と連絡をとりながら準備を進めることになった。日取りは会長、副会長の都合に合せ、11月25日とした。特別講演の講師も、Lawrence J. Heidt氏、崎川範行氏などの案が出され、これも早急に決めてお願いすることになった。
- (3) 事務局で作成したH E S S要覧パンフレットの原稿について検討した。設立趣旨、会の活動状況、会則、役員、団体会員の現況、入会案内の順序でレイアウトすることにした。7月下旬には完成の見込みである。
- (4) 産業界、とくに団体会員から1名ないし2名、本会の幹事に加わってもらうことを考慮することにした。

○50年度第3回役員会(50年12月11日)

- (1) 50年度版年報の作成は若松幹事が担当し、作成、スケジュール内容案を早急に固めることになった。なお、編集作業は事務局と連携して行うことにした。
- (2) 51年度(51年4月)からH E S S事務局を日本科学技術振興財団から他の場所へ移転する問題につき、その移転先候補地について検討した。最初の候補地である東京工業試験所の受入れに伴う諸問題点について加藤幹事から説明があった。官庁機関であるため、金銭の

取り扱いなどに難かしい点があり、完全な事務局活動は出来にくいという難点がある。しかし、会の連絡場所としての機能なら果せる見込みなので、最悪の場合東工試で引き受ける用意ある旨の発言があった。

○50年度第4回役員会(51年2月3日)

- (1) 50年度年報に作成の着手が遅れている49年度の年報の内容要約を合本にして出すかどうかの点については、合本にせず50年度版の内容で編集することにした。
- (2) 若松幹事が作成した年報内容構成案と作成スケジュールについて検討した。作成予算と事務局で見積りをとった印刷費とにらみ合わせ、原稿用紙200頁位のボリュームで、400部作成することになった。

○50年度第5回役員会(51年3月18日)

- (1) 51年度4月から、事務局を移転するのに伴い、全会員に出来るだけ早い時期に文書で通知する必要があるので、早急に行うことにした。
- (2) 事務局が東京工業試験所に移されるので、東工試所長益子洋一郎氏にH E S S 役員に加わっていただくこととし、取りあえず監事をお願いすることになった。なお、やはり事務局の移転に伴い、金沢庶務担当幹事と交代して、新たに東工試第三部の藤井欽二郎氏に幹事をお願いすることにした。
- (3) 年報編集会議はこれまで51年1月21日、2月2日、3月4日の3回に亘って開催し、すでに原稿執筆依頼中の旨報告があり、既定の方針で進むことにした。

(金 澤 正 綱)

昭和50年度収支会計報告

収 入

団 体 会 費	1,227,800円	51/3まで月割計算徴収
個 人 会 費	250,000	
研究発表会参加費収入	170,000	
研究発表会予稿集販売	62,500	
資 料 販 売	8,450	
雑 収 入	21,765	利 息
49年度年報準備金繰入れ	500,000	
<hr/>		
小 計	2,240,515円	
49年度からの繰越金	344,320円	
<hr/>		
計	2,584,835円	(A)

支 出

定例研究会開催費	192,180 ^円	
特別研究会開催費	31,000	
研究発表会開催費	345,900	
会 議 費	142,980	
IAHE年会費	60,000	
事務経費	73,080	
旅費・交通費	133,630	
通 信 費	71,000	
年報作成費	523,340	
事務委託費	600,000	
積 立 金	200,000	
<hr/>		
計	2,373,110 ^円	(B)

差引残高(A-B) 211,725^円 (51年度へ繰越し)

別途会計 積立金残高 400,000^円

役 員

- 会 長 赤 松 秀 雄 (分子科学研究所所長)
- 副会長 太 田 時 男 (横浜国立大学教授)
- 幹 事 安河内 昂 (日本大学教授)
- 〃 若 松 清 司 (工業技術院電子技術総合研究所システムダイナミクス研究室長)
- 〃 加 藤 順 (工業技術院東京工業試験所第三部長)
- 〃 金 沢 正 綱 (科学技術館展示部次長)
- 〃 山 崎 章 (三菱重工業株式会社技術本部技術管理部主務)
- 〃 栗 田 学 (石川島播磨重工業株式会社技術研究所基礎技術部長)
- 監 事 上 田 隆 三 (日本原子力研究所理事)
- 前会長 神 田 英 蔵 (東北大学名誉教授)

(アイウエオ順)

- 顧 問 井 上 弥治郎 (工業技術院電子技術総合研究所所長)
- 〃 大 山 義 年 (環境庁公害研究所所長)
- 〃 押 田 勇 雄 (上智大学教授)
- 〃 茅 誠 司 (日本学術振興会会長)
- 〃 黒 川 真 武 (科学技術会議議員)
- 〃 伏 見 康 治 (日本学術会議副会長)
- 〃 向 坊 隆 (東京大学教授)
- 〃 村 田 浩 (日本原子力研究所副理事長)
- 〃 百 田 恒 夫 (日本産業技術振興協会専務理事)
- 〃 森 英 夫 (三菱電機・中央研究所技師長)

団 体 会 員 一 覧

(申 込 順 51年3月31日現在)

団 体 名	住 所・電 話	入 会 責 任 者
富士電機製造(株)	210 川崎市川崎区田辺新田1-1 044(33)7111	技術企画本部技術企画部 次長 篠 部 健 治
大阪瓦斯(株)総合研究所	554 大阪市此花区西島6-19-91 06(462)1451	部長主任研究員 岡 崎 建 樹
(株)鈴木商館	102 千代田区麴町3-1 (265)5211	技術課長 須 藤 正
東京瓦斯(株)	103 中央区八重洲1-2-16 (273)0111内2546	工務部次長 平 野 豊 策
パブコック日立(株)	100 千代田区大手町2-6-2 (270)7350内343	開発本部第2部部长 金 子 夏 実
日立造船(株)	100 千代田区一ツ橋1-1 (213)6611	開発事業本部原子力部課長 田 口 正 雍
住友重機械工業(株) 平塚研究所	254 神奈川県平塚市夕陽ヶ丘63-30 0463(23)1811	所 長 越 智 徹
藤倉電線(株)	135 江東区木場1-5-1 (647)1111	電力事業部技術開発部長 鹿 間 貞 吉
三菱重工業(株)	100 千代田区丸の内2-5-1 (212)3111	技術本部技術管理部長 米 原 令 敏
東レ(株)	103 中央区日本橋室町2-2 (270)0111内383	研究技術管理部長 小 野 輝 道
ブリヂストン 液化ガス(株)	252 神奈川県高座郡綾瀬町吉岡 字新道前 0467(78)8711	常務取締役 秦 野 拓 也
出光興産(株)中央研究所	292 千葉県君津郡袖ヶ浦町字上泉 -01 1280 0438(75)2311	所 長 小 林 黎 人
昭和電工(株)	105 港区芝大門1-13-9 (432)5111	調査部長 平 山 達
岩谷産業(株)	541 大阪市東区本町4-1 06(271)1212	技術部長 能 宗 清 人
日本酸素(株)	105 港区西新橋1-16-7 (503)2271	取締役 社長附技術調査役 門 奈 五 兵
大阪水素工業(株)	660 尼崎市大高洲町10 06(409)1081	取締役総務部長 益 野 俊 行
松下電器産業(株) 中央研究所	571 大阪府門真市大字門真1006 06(909)1121内493	所次長 福 田 雅 太 郎
石川島播磨重工業(株)	135 江東区豊洲3-2-16 (531)5111	技術部部长 村 井 幸 夫

団 体 名	住 所	入 会 責 任 者
三菱油化(株)中央研究所	300 茨城県稲敷郡阿見町若栗1315 -13 02988(7)1010	研究所長 福 田 順 一
(株)荏原製作所 中央研究所	251 藤沢市藤沢4720 0466(81)1111	常務取締役 谷 口 修
大同酸素(株)	105 港区芝琴平町40第19森ビル (501)7141	取締役 中央研究所長 平 井 利 弘
(株) 巴 商 会	144 大田区蒲田3-20-1 (733)2111	ガス開発課長 望 月 文 明
日 本 鋼 管 (株)	100 千代田区丸の内1-2-2 (212)7111	技術部部长 梶 井 銀三郎
三菱化成工業(株) 中央研究所	213 川崎市高津区久本290番地 044(866)3111	所 長 丹 羽 丹
(株) 共 立	181 三鷹市下連雀7-5-1 0422(44)7111	技術開発本部長 常務取締役 稲 賀 恒
川 崎 重 工 業 (株)	136 江東区南砂2-4-25 (645)1111 内 282	鉄構設計室第2班課長 植 田 啓 介
(株) 開 発 機 構	107 港区赤坂2-13-12多聞堂ビル (586)2607	代表取締役 波 木 守
(有)新三国機械製作所	532 大阪市淀川区新高3-6-10 06(394)0671	代表取締役 坂 本 旭
日 立 金 属 (株)	100 千代田区丸の内2-1-12 (211)5311	技術本部主管技師 田 村 紋 平
(株) 田 熊 総 合 研 究 所	530 大阪市北区堂島中1-16-1 06(346)5161	調査部長 織 田 武
松 下 技 研 (株)	214 神奈川県川崎市多摩区生田4896 044(911)6351	無機材料部部长 浅 沼 満
三 井 造 船 (株)	104 中央区築地5-6-4 (544)3301	開発本部プロジェクト 開発室長 小 河 信 正

本会事務局：昭和51年3月まで

102 東京都千代田区北の丸公園2-1

(財)日本科学技術振興財団 内 TEL 03(212)8471

内線244

昭和51年4月から

151 東京都渋谷区本町1-1-5 TEL 03(377)5211

工業技術院 東京工業試験所 内 内線288

1976年3月 水素エネルギーシステム(HESS)